

代表質問

人が真ん中のまちづくりを



安心・安全で魅力的なまちづくり

問 将来にわたっての安心・安全で魅力的なまちづくりに向けた取組について聞きたい。

答 災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を重点的事項として取り組み、あわせて、未来を見据えた三つのまちづくりにしっかりと取り組む。

大牟田市まちなか活性化プラン(素案)

問 大牟田市まちなか活性化プラン(素案)の策定に当たり、人口減少、少子高齢社会に対応する今回の計画の特徴について聞きたい。

答 現計画は国の認定を受けており、支援措置が活用できる一方で国のマニュアルに従う必要があった。

今回は本市独自のプランであり、20年先を見据えた長期的な計画とともに、構成や施策体系など、本市の実情に合わせ、大きく見直しをしている。内容に関しては、人と人のつながりを重視し、

まちなかに関わる人が広がっていくことを指しており、人に焦点を当てた計画としている。

イノベーション創出促進事業

問 イノベーション創出促進事業の拠点が9月のオープンを目指し、民間により旧商工会議所跡地で整備が進められている。令和4年度の事業の取組内容について聞きたい。

答 令和3年度に創設した優遇制度などを活用し、IT等の情報関連企業の誘致を図るほか、産学連携のサテライトオフィスの設置を進める。

問 事業の推進に当たって、女性の活用や活躍できる仕事の創出といった視点も必要だと考えるが、見解を聞きたい。

答 IT化の進展や働き方改革により、子育てや介護などで時間に制約のある方や学生、社会人の副業など、働き方が多様化している。他都市の事例も参考にしながら、女性をはじめ、様々な方が活躍できる事業を創出していきたい。

一人一人を生かし、生命を育むまちづくり

問 福岡県では、令和4年度からパートナーシップ宣誓制度がスタートする。制度への市長の見解を聞きたい。

答 市民1人1人の人権が尊重され互いに認め合い、また、

あらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、自らの能力を発揮できる社会の実現を求められていると認識している。

制度が始まると大牟田市民もパートナーシップを県に申請し宣誓できるようになるため、県の制度にできるだけ協力していきたいと考えている。

問 健康づくり課を新設する目的と保健センターの果たす役割について聞きたい。

答 健康づくり課は、がん検診や特定健診の受診率向上などの課題解決に向け、現在複数の課で対応している市民の健康相談や健康教育、健診、介護予防などを一つに集約して業務を展開する。

また、保健センターは、1階に子ども未来室を配置し、子供に関する事業とも十分に連携を図り、子供から高齢者までの健康づくりの拠点としての役割を担っていきたい。

問 全国各地での児童虐待事案の発生を受け、国は、子ども家庭総合支援拠点を令和4年度までに、全市町村に設置する方針を示している。本市の取組について聞きたい。

答 令和4年度から、児童家庭相談室に常勤のソーシャルワーカーを新たに配置し、拠点として支援の充実を図る。



保健センター(愛称「ラフル」)